

あすみる、 アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を駆使して人々が快適な暮らし、安心して働くことができる環境を100年以上にわたって創り続けてきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、安心して快適な未来の社会を描きます。

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。



株主の皆様へ 第97期 2019年3月期 事業報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



証券コード: 6845
アズビル株式会社
(旧: 株式会社山武)

オートメーションで、 あらゆる人々をシアワセに。

1906年の創業以来、
azbilグループは「人間の苦役からの解放」を原点に、
一世紀余りにわたって建物や工場、家庭の
「安心・快適・達成感」と「地球環境への貢献」を実現する
オートメーション技術を追求。
時代の要請や顧客のニーズ、社会の課題と向き合いながら、
自らの技術と製品を磨き続けています。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて
お客様の課題解決に貢献できる企業集団を
目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と
制御の技術を追求し、独自のソリューション
をお届けしてまいりました。2012年4月
には、社名を株式会社 山武からアズビル
株式会社に変更しました。おかげさまで多
くの方々に親しんでいただけるようになった
azbilブランドのもと、グローバルで「ビル
ディングオートメーション」「アドバン
スオートメーション」「ライフオートメー
ション」の3つの事業を推進し、お客様を
中心に、オフィスや生産の現場、生活と
いった様々な場面で“azbilグループなら
では”の価値提供を目指しております。

2019年度は中期経営計画（3ヵ年）の
最終年度となります。着実な目標達成に向
けて、「技術・製品を基盤にソリューション
展開で『顧客・社会の長期パートナー』
へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グロー

バル展開』、「体質強化を継続的に実施で
きる『学習する企業体』を目指す」の3つ
を基本方針に掲げ、取り組んでおります。
「あすみる、アズビル。」を合言葉に、グ
ローバルでライフサイクル型の事業を強化
するとともに、新たなオートメーション領
域の開拓、環境・エネルギー分野の事業
拡大により、持続的な成長を目指してまい
ります。

azbilグループは、人々を苦役から解放し、
喜びや充実感に満ちたしあわせを創造する
「人を中心としたオートメーション」の探
求を通じ、これからもお客様の現場で、お
客様と新しい価値を創造するとともに、
様々な課題解決を通して、持続的な社会
の発展に貢献できる企業集団を目指し、グ
ループ一体となって邁進してまいります。



代表取締役社長
曾禰 寛純

各事業の収益力強化がさらに進展し

過去最高益を連続更新。

景気変動に耐性のある事業構造をつくりながら、持続的成長に向けた施策を積極的に進めてまいります。

Q1 azbilグループは持続的成長に向け、長期的にどのような姿を目指しているのですか。

「人を中心としたオートメーション」の追求を通じ、社会的な課題の解決に貢献できるグローバル企業を目指しています。

azbilグループは1906年の創業以来、「技術の力で人々を苦役から解放する」という創業者の想いを受け継ぎ、「人を中心に据えて課題を解決する」という発想でオートメーションの技術を進化させてきました。この独自の発想は時代のニーズに合わせて領域を広げ、2006年には「人を中心としたオートメーション」の理念を制定し、今日では「安心・快適・達成感・地球環境への貢献」という価値提供に結びついています。

オートメーションとは、高度な計測技術によって様々な課題の現場における状況を可視化し、それを最適な状態に管理・制御することで、新たな価値をつくり出す仕組みです。したがって、課題が存在する限り、オートメーションはなくてはならない存在であり、社会や技術の変化とともに新たな領域が拡大すると考えています。現在、IoTやAI、ビッグデータ活用による技術革命が、想像を超えるスピードとインパクトをもって進行しています。さらに5G（第5世代移動通信システム）時代の到来は、オートメーションが社会的な課題を解決する新次元の

サービスの開発・提供を可能にすると考えています。

また、社会的な課題という観点では、国連でSDGs（Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標）が採択され、環境、エネルギー、安全、働き方といった諸問題が世界共通のものとして明確になりました。同時に世界規模での課題解決に、企業活動を通じた貢献がますます問われるようになってきています。日本政府も科学技術政策の基本方針として、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society 5.0」※1を提唱しています。こうした社会の変革期において、当社グループが1世紀以上にわたって追求している「人を中心としたオートメーション」の果たす役割は、日本を含むグローバルな視点でより重要性を増し、大きく広がっていることを実感しています。

これからの時代にオートメーションが果たすことのできる可能性と企業がなすべき役割を考え、SDGsの17の目標のうち、特に当社グループならではの貢献が考えられる8つを優先課題として取り上げ、これらに取り組んでいます。私たちは、「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、SDGsの目標に取り組み、環境負荷低減、超スマート社会の実現、安心・快適な社会の実現等、オートメーションで社会的な課題

の解決に貢献できるグローバル企業を目指していきます。

※1 Society 5.0：日本政府が「第5期科学技術基本計画」（2016年度～2020年度）で提唱した科学技術政策の基本方針のひとつ。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続き、第4次産業革命によって、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらしていく人間中心の社会です。



Q2 現在進行している中期経営計画で、重点的に取り組んでいることは何ですか。

2021年度の長期目標を実現するため、利益体質の強化を推し進めるとともに、その先の持続的成長も視野に入れた3つの事業領域の拡大に取り組んでいます。

azbilグループは、2021年度に「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる」ことを長期目標に掲げ、計数目標としては「売上高：3,000億円規模、営業利益：300億円以上、ROE：10%以上」を設定しました。

この目標実現に向けた第2ステップとして、2017年度にスタートした3カ年中期経営計画では、3つの基本方針に沿って、収益性の強化と事業成長を実現する事業構造の変革に取り組んでいます。1つ目は、



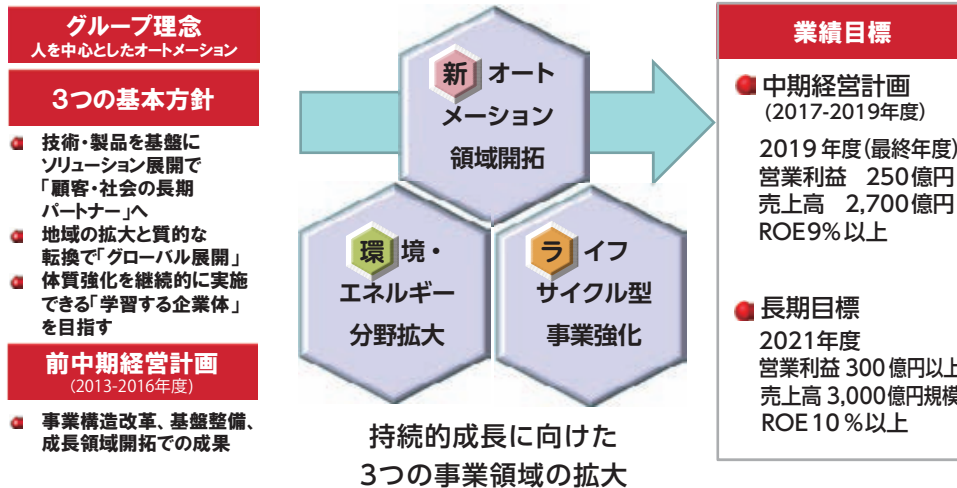
代表取締役社長 曾禰 寛純

IoT、AI等を含む技術と製品・サービスを基盤に、お客様の現場で課題解決に貢献し、長期パートナーとしてのポジションを数多く確立することです。2つ目は、顧客ニーズに応じた新たな製品に加え、コンサルティング等のサービス提供を含めたソリューション展開で質的な転換を図りながら、展開地域をグローバルに拡大することです。3つ目は、非連続的な環境変化に柔軟に対応できる「学習する企業体」を目指すことです。これら3つの基本方針は、私が経営のバトンを引き継ぎ社長に就任した2012年当初から、一貫して重視してきたことでもあり、徐々に目に見える成果として現れてきています。

特に、現中期経営計画においては、持続的な成長の実現に向けて、「ライフサイクル型事業の強化」「新オートメーション領域の開拓」「環境・エネルギー分野の拡大」の3つの成長領域にフォーカスして、技術開発・商品（製品・サービス）拡充・体制整備等の施策を実行しています。

■ 中期経営計画（2017～2019年度）の方針・目標

【2017年5月公表 現中期経営計画策定時内容】



Q3 2018年度の業績についてはどのような評価をしていますか。

一部市場の市況悪化の影響はありましたが、期初計画を超える利益を計上することができ、安定的な成長に向けた体質強化が進捗していることを実感しています。

2020年に迫った東京オリンピック・パラリンピック開催及び一連の都市再開発計画で、大規模建物向けの空調システム需要は堅調に推移していますが、半導体製造装置市場等で市況が減速するなど、事業環境はまだ模様となりました。しかしながら、azbilグループの業績は、売上高で前年度比0.6%増の2,620億円、営業利益は11.1%増の266億円を達成することができました。特に利益面については、原価低減や営業施策により大きく売上総利益率が改善したアドバンスオートメーション（AA）事業をはじめとして、ビルディングオートメーション（BA）事業、ライフオートメーション（LA）

事業においても売上総利益率が改善し、BA事業における一時的な引当費用の発生やグループ全体の研究開発費の増加を補って、期初計画を上回る増益を実現しました。これは、中期経営計画最終年度（2019年度）の営業利益目標を前倒しで達成するものであり、前年度に続いて過去最高益を更新したことになります。

当社グループは、オートメーションを核に据えながら事業サイクルの異なる3つの事業、「BA事業」「AA事業」「LA事業」で事業を運営し、さらに各事業においても安定性と成長性を兼ね備えた経営を目指し、事業構造の改革に取り組んできました。この結果、当社グループは現在、お客様の重要設備のライフサイクルに関わる部分で価値を提供し、比較的中長期の視点でビジネスを展開できるようになっています。安定収益の見込まれるMRO（Maintenance Repair and Operations）

をはじめとする設備納入後の運用管理ビジネスも一定割合を占め、成熟市場においても収益を維持・向上できる体質になってきました。

今回、一部市場における事業環境の変化があっても全体として期初の計画を上回る収益を計上できたことは、AA事業の事業収益力の改善を含め、グループ全体としての持続的かつ安定的な成長の実現に向けた取組みの大きな成果と捉えています。

Q4 一部事業環境に不透明感がありますが、中長期の事業戦略に変更はありますか。

事業環境の変化を的確に捉えつつ、各施策の着実な実行を図るとともに、技術開発・生産体制等の事業基盤整備への投資を行い、持続的な成長を目指します。

2018年度の業績を振り返って、あらためて取組みの方向性への確信を深めており、事業環境の変化を的確に捉えつつも、変化による悪影響やリスクを排除できる3つの事業の特性に応じた施策を展開し、更なる「収益力の強化」と「持続的成長に向けた3つの事業領域の拡大」を推し進めます。併せて、新たな投資を含め持続的成長に向けた事業基盤の強化を着実に実行していきます。

ビルディングオートメーション（BA）事業

～ソリューション展開で既設建物市場へのアプローチも強化～

国内外ともに事業環境の見通しに変化は無く、特に国内については2020年以降も需要は継続する見込みです。BA事業では、施工現場での業務遂行能力を高め、一連の都市再開発及び東京オリンピック・パリ

ンピックに向けた高水準の需要に対し、受注高を着実に伸ばしてきました。同時に、省エネルギー化や運用コスト低減に関するソリューション需要が高まるなか、2020年以降に拡大の見込まれる既設建物の改修需要へのアプローチを強化しています。今後はさらに、海外市場向けの製品ラインナップの拡充等を進めるとともに、新BAシステム「savic-net™ G5」を核に、エッジコンピューティング、クラウド等の新技術を活用した次世代製品・サービスの開発・投入を推し進めることで、新しいオートメーション領域の拡大を図ります。また、大きく進展した「働き方改革」への取組みを進化させ、もう一段の効率化に向けた事業プロセスの整備に取り組みます。

アドバンスオートメーション（AA）事業

事業

～環境変化にひるまず成長戦略を継続～

一部市場の市況低迷はありますが、国内外での生産設備への投資や生産高度化のための自動化ニーズは引き続き強く、中長期視点では、継続的な成長を見込める事業環境にあるとの見方に変更はありません。AA事業では引き続き、3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）※2を軸とした収益力強化と成長戦略に注力します。具体的には、海外事業及び新しいオートメーション領域での事業拡大を加速します。また、高利益事業へのシフト、グローバル生産体制・調達体制の強化、高付加価値エンジニアリング体制の構築等、事業収益力強化への取組みを拡大します。



ライフオートメーション（L A）事業 ～利益体質を定着させながら新たな事業 機会の創出を目指す～

L A事業は、ガス・水道等のライフライン分野で安定した需要を確保しつつ、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野と、住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）分野において利益体質の定着に向けた構造改革を継続して強化します。さらに今後の成長に向けて、ガス自由化やIoT等の技術革新により新たに生まれたニーズを捉え、新しいオートメーション領域の創出・拡大を図るため、エネルギー供給に関する様々な実証試験への参画を積極的に進めるとともに、クラウドを活用した新たなデータサービス事業への着手、展開等を進めていきます。

※2 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）：
CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

Q5 グローバル展開の進展に向けた施策について教えてください。

販売・サービス体制の拡充、現地生産体制の強化、戦略的な事業推進体制等の整備とともに、ソリューションを主体とした事業モデルの構築・展開を加速していきます。

日本で蓄積した技術、製品、サービスを

海外に広げる機が熟し、海外企業とのパートナーシップを含めてazbilグループがグローバル展開を本格化し始めたのは2010年代に入ってからです。それから今日まで、一部戦略の見直しを迫られる厳しい局面もありましたが、現地のお客様との信頼関係を地道に構築し、ランドマークとなる実績を積み上げ、着実に成長を進めています。現在、海外での事業は、先行投資の段階から利益計上の段階に入っています。おかげさまでazbilブランドの海外での認知・評価も定着してきました。また、この期間の様々な経験を通して多くの知見も得ることができました。今後は将来の成長領域とする海外市場において、もう一段の伸長に向けた取組みを行っていきます。

例えば、著しい経済成長を遂げているアジア地域では、一定の温度を維持できればよいといった空調ニーズから、人が心地よくいられる細かな温度管理が求められる時代になってきています。また、様々な業種で環境負荷低減のニーズが高度化し、ソリューション事業展開の機会が増加しています。そうしたグローバルな事業機会を着実に獲得していくため、現地販売・サービス網の拡充・人員増強を進めるとともに、現地ニーズに応じた製品ラインナップの拡充、競争力のある製品の投入を進めています。また、B A事業におけるエネルギーマネジメントやA A事業のバルブメンテナンス等のライフサイクル型事業の拡大、生産体制の整備・拡充等を継続・強化しています。

このほか、2018年には、シンガポール

INTERVIEW with the PRESIDENT

に「東南アジア戦略企画推進室」を開設し、事業横断的な企画・戦略・管理機能の強化と市場開拓を図っています。すでにその活動を通じて、BA事業が提供するライフサイクルでの建物の運営・管理に関する方法論の価値を高く評価いただき、グローバルに展開する大手設計事務所との協業が実現するなど、急速に新たな事業展開が始まっています。

海外事業の展開に関しては、コンプライアンス等、経営管理面での対応に充分留意しながら、当社グループが強みを活かせる事業機会を逃すことなく、ソリューションを主体に、当社グループ独自の事業モデルの構築・展開を加速していきます。

Q6 オートメーション事業の競争力を支える生産・研究開発について説明してください。

デバイス技術の強化とAI技術等の導入による次世代商品の開発に加えて、高度なもののづくりを支える生産技術やグローバル生産体制の強化を進めています。

ICT（Information and Communication Technology-情報伝達技術）の発達を背景に、あらゆるモノがつながるIoT、ビッグデータが価値を生み出すAIによって、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）が高度に融合し、経済発展と社会的課題の解決を実現する「超スマート社会」が到来しようとしています。こうしたSociety5.0の世界では、現場での課題把握、対策、フィードバックを基本とするオートメーション事業による価値提供の範囲が無限に広がっています。

azbilグループは、現場での課題解決のノウハウと、それに必要なセンサやアクチュエータ等の技術、またこれらを微細なチップ上に組み上げるMEMS^{*3}等のデバイス技術の強みとしています。これにビッグデータやAIの技術を組み合わせることにより、オートメーション事業の付加価値を革新的に高め、将来の成長機会の獲得を図っています。このため、研究開発への投資拡大を進めるとともに、新技術の導入についてはスピードと効率性を重視し、M&Aを含め他社とのパートナーシップ強化も積極的に進めていきます。さらに、AIやクラウドといった新技術を活用した製品・サービスの開発・マーケティングを行う専門部署を設置し、産業革新ニーズへの感度と対応力を高めています。

生産面では、グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を構築し、海外拠点の生産拡大と海外調達強化、また、商流、物流整備等の取組みと合わせて、品質、スピード、コストの面での競争力強化を図っていきます。国内においては2019年4月に竣工した湘南工場の新棟を活用して、生産の基本要素である4M（Man、Machine、Material、Method）の革新をリードする当社グループのマザー工場として、AIやIoT技術を活用した高度な生産ライン構築、生産工程の高度化、また、オペレーションの高効率化等を進め、当社グループならではの付加価値の高いもののづくりに向けた革新を進めると同時に、マザー工場がリードする形でのグループ生産各社のもののづくり力強化を図ります。また、当社の研究開発拠点である藤沢テクノセンターの整備・

■ グローバル開発・生産体制



強化も進めており、高度なセンサパッケージ技術を可能とするMEMS技術の強化等に取り組んでいきます。

※3 MEMS：Micro Electro Mechanical Systemsの略称。センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。

Q7 azbilグループならではの「働き方改革」について教えてください。

オートメーションの現場で培ったノウハウとIoT、AI等の新技術を融合させ、お客様との協働をベースとした事業構造変革で生産性向上、競争力強化を目指します。

「働き方改革」といっても労働時間の短縮ありきで、生産性をないがしろにするようなやり方は長続きしません。効率だけではなく効果も併せて高める働き方を追求し、お客様の価値に結び付けてこそ意味があると考えています。

azbilグループでは以前より、環境変化に柔軟に対応し、常に事業活動の効果・効率を高めることを可能にする仕組みを目指して継続的な取り組みを行ってきました。基本

方針に掲げる「学習する企業体」がこれにあたります。

具体的には、アズビル・アカデミーを通じ、技術革新と市場の変化に適応できる人材を育成・再教育し、グループ内での人材の流動性を高めることにより、どんな環境変化のなかでも能力を発揮できる体制整備に努めています。さらに、海外展開を牽引するグローバル人材の確保・育成、ダイバーシティの推進にも注力しています。また、中長期的な観点から価値創造への貢献を総合的に評価する人事制度への改定を行いました。当社グループは、「働き方改革」への取り組みを契機として、生き活きと働ける人と場を創る「健幸経営」を実践しています。

なお、こうした取り組みを継続するうえで注意しておきたいのは、当社グループの事業は、お客様の現場でお客様との協働によって課題を解決する仕事であり、独りよがりな「働き方改革」を進められるものではないということです。つまり、当社グループならではの「働き方改革」は、お客様とのWin-Winの関係のもとで、お客様と一緒に新たな仕事のやり方をつくり出すという姿勢で取り組むことが重要であると考えています。

例えば、B A事業においては、その施工現場に必要とされる資格者等の人材を集中的に配置するだけでなく、働き方の形態や仕事の分担、そしてお客様のメリットになるような仕事の標準化を提案することにより、業務の遂行能力の向上を実現しています。また、リモート技術やIoT技術を活用した現場のバックアップ体制を強化するな

ど、業務の効率化・高度化も推進しました。これにより、現場の人材にかかる負担に改善が見られ、生産性が着実に向上しています。

Q8 資本政策についてお聞かせください。

経営施策の進捗と中長期的な事業の見通しを踏まえ、2019年度においても増配を予定し、自己株式の取得を行います。

azbilグループは株主価値の増大を図るため、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、長期目標としての自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目指して、規律ある資本政策を展開しています。経営の重要課題と位置付ける株主還元については、連結業績、純資産配当率（DOE）、ROE等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤確保のための内部留保等を総合的に勘案し、配当を中心に自己株式取得を機動的に組み入れた還元を行っています。特に配当については、その水準向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを目指しています。

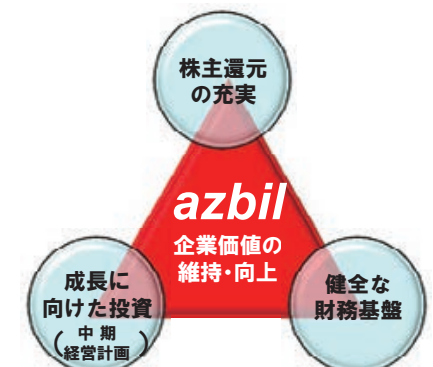
2018年度におきましては、以上の方針に基づき、株主の皆様への利益還元の一層の充実に取り組むとともに、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的に2018年10月1日付で株式分割を実施しました。2018年度における株主の皆様への還元としては、既に実施した約50億円（株式分割後換算187万株）の自己株式取得に加え、配当については、堅調な業績を背景に、公表のとおり株式分割後換算で1株当たりの年間配当を46

円^{※4}とさせていただくことを計画しています。

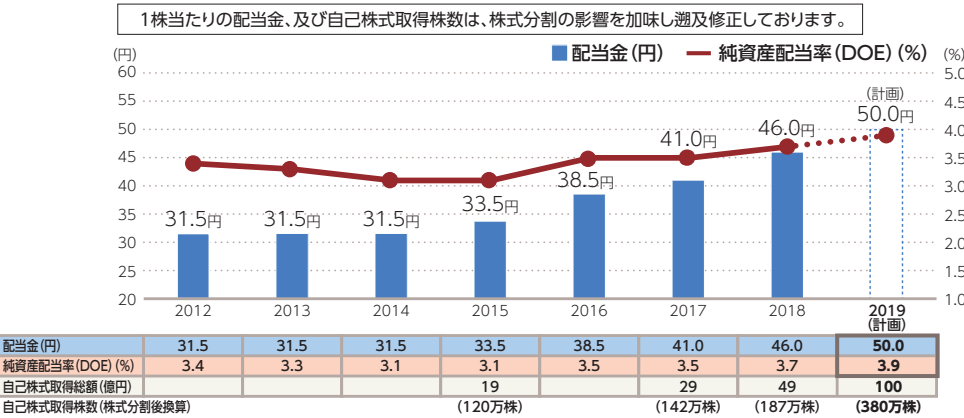
2019年度、当社グループでは、これまでの事業構造改革、収益体質強化策の進捗により、現中期経営計画最終年度（2019年度）の目標を超える高い水準での利益を引き続き見込んでおり、さらに今後の各事業における中長期視点での戦略展開や環境見通しをもとに、長期目標（2021年度）達成に向けた持続的な成長も展望しております。こうした状況から、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るため、今年度は普通配当を4円増配し、1株当たり年間50円の配当とさせていただく予定です。

これに加え、現時点における事業及び業績の状況・見通しを踏まえ、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2019年3月末時点で保有する自己株式のほぼ全株式である330万株^{※5}を消却し、併せて100億円、380万株を上限に自己株式の取得（取得期間2019年5月13日～10月

■ 資本政策の基本方針



株主還元の推移



31日)を行います。

なお、企業価値向上に向けて重要な「持続的成長の実現や経営体制強化に向けた投資」については、内部留保も含めた資本の活用を通じて、更なる株主価値の増大等に向けた運営を行っていきます。具体的には、商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、M&Aといった将来に向けた成長投資を進めていきます。また、こうした投資を支えつつ、併せて大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持にも引き続き取り組んでいきます。

※4 2018年度期末配当に関する金額は、2018年10月1日付けで実施した株式分割（分割比率1：2）後の値となります。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年度期末配当（株式分割前換算）は46円、年間配当（同）は中間配当と合せて92円となり、2018年5月11日公表の期初予想から実質的な変更はありません。

※5 2019年3月末時点の保有自己株式数：3,303,558株
なお、上記自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）の信託口が保有する当社株式（1,988,258株）を含んでおりません。

Q9 前年度に続いて独立社外取締役の増員を予定していますが、コーポレート・ガバナンスの強化についてはどのような考えで取り組んでいますか。

必要な制度の整備・体制の構築に加えて、実態面を常に意識した運用を心掛けています。

コーポレート・ガバナンスについては、①経営の透明性を追求し、株主の皆様への説明責任を果たすこと、②多様性に富む取締役会のもと、持続的な成長を実現できる経営基盤の構築、③責任体制の明確化、ステークホルダーの皆様との対話促進、を従来から重点課題に据えて様々な改革を実施してきました。

現時点においても、コーポレートガバナンス・コード改訂の趣旨も踏まえつつ、更なる改革に取り組んでいます。2018年度は、監

取締役会のメンバー構成（2019年6月25日 定時株主総会終結時）

取締役会の
社外取締役比率

1/3超



社内取締役 6名 ※取締役会議長…執行を兼務しない取締役



独立社外取締役 5名（うち外国籍・女性各1名）

督・監査機能を強化し、経営の透明性・健全性の強化を図るため、独立社外取締役を1名増員するとともに、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の委員長には社外取締役が就任しました。また、取締役会議長には、執行を兼務しない取締役が就任しました。2019年度は、さらに独立社外取締役を1名増員し、取締役11名の内、5名を独立社外取締役とする等の改革を予定しています。

当然のことながら表面的な体制整備では意味がなく、改革の趣旨を正しく理解して長期的な企業価値創造の面で、より一層、取締役会を実効性のあるものにすることが何より重要であると認識しています。このため、従前より社外取締役には議案内容について事前説明の場を設けて取締役会における議論の充実を図っています。また、取締役会とは別に、経営の方向性について、私が社外取締役と定期的に意見交換する機会等もつくっています。

実際、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、グローバル経営、M&Aなど、多岐にわたる分野で高い専門性を持つ社外取締役に恵まれ、取締役会では活発に議論が行われており、社内では得られない知見と貴重な経験に基づくアドバイスも数多くいただいています。こうした背景から、2019年度における社外取締役と社外監査役の選任にあたっては、私たちの経営強化に必要な実務での知見等を重視しました。今後も引き続き、中長期的な企業価値向上に結びつく実効性の高いコーポレート・ガバナンスの強化を推進していきます。



Q10 2019年度の業績見通しについて教えてください。

一部に市況の悪化もありますが、2018年度と同水準の売上高・営業利益を目指し、営業利益では引き続き中期経営計画最終年度の目標超えを見込んでいます。

2018年度は、半導体等の製造装置市場等で市況の悪化が見られましたが、事業施策の進展と収益力強化の取組みが進展し、前年度比増収・増益を達成することができました。2019年度につきましては、引き続き製造装置メカ市場で低迷が見込まれますが、建物市場の市況は堅調さを維持する見込みです。こうした事業環境を踏まえ、B A、A A、L Aの3つの事業セグメントにわたる幅広い事業ポートフォリオを活かしつつ、事業領域拡大及び収益力強化の取組みをさらに推し進めることで、開発・生産等、事業基盤強化のための投資を継続しながらも、売上高は2018年度と同水準の2,620億円、営業利益は265億円を目指します。営業利益は、2018年度と同様、収益力強化施策の計画を超える進捗を反映して、引き続き中期経営計画最終年度の目標を超える額を見込んでいます。

第97期 (2018年4月1日～2019年3月31日まで) の事業概況

主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、“計測と制御”の技術のもと、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。



BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。
快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

制御システム

建物全体の室内環境やセキュリティ、エネルギーの状態等を監視・管理するBAシステム



自動制御機器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調整するための高機能バルブやセンサ、調節器等を提供



サービス

遠隔監視によりビルの運転管理を代行する総合管理サービスを提供



AA アドバンスオートメーション事業

工場・プラント等において先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。

プロセスオートメーション分野



気体や液体の流量を調節する調節弁や流量・圧力を計測するプロセスセンサ、安全・安定した生産を実現する監視制御システム等を、化学、鉄鋼、電力・ガス等の様々なプラントに提供

ファクトリーオートメーション分野



各種製造装置を最適に制御する調節計やセンサ・スイッチ類を提供

LA ライフオートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

ライフライン分野

一般向け都市・LPガスメータ、水道メータのほか、安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品を販売



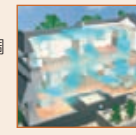
ライフサイエンスエンジニアリング分野

製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・滅菌装置等の医薬品製造装置を提供



住宅用全館空調システム分野

戸建住宅向けに家全体を快適にする全館空調システムを提供



→各事業の主要製品につきましては、17ページ以降をご参照ください。

事業の経過及びその成果

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器、システムの需要が引き続き堅調に推移しております。生産設備に対する設備投資についても、国内外で半導体等の製造装置市場が減速するなどの変化が見られましたが、人手不足等を背景とした合理化・省力化等への需要が継続しております。

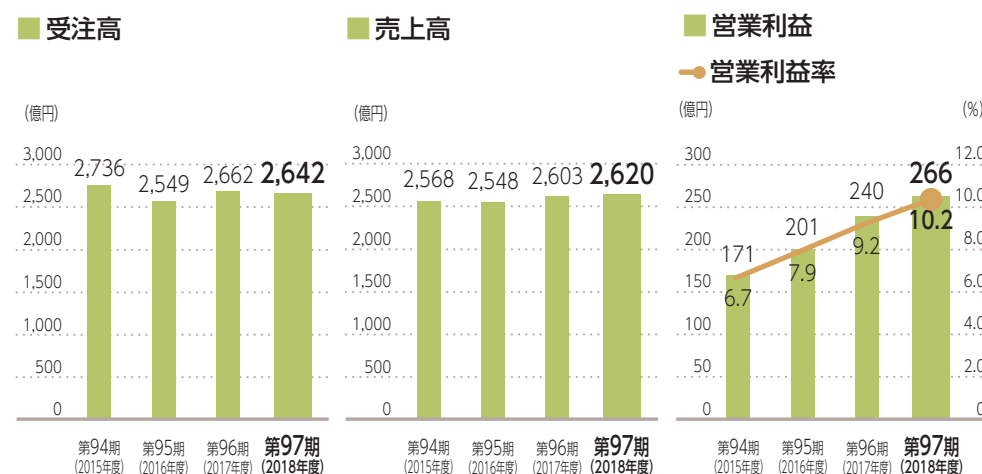
当連結会計年度における業績につきましては、受注高が2,642億5千2百万円（前連結会計年度は2,662億6千2百万円）と、前連結会計年度比0.8%の減少となりました。堅調な市況を背景にビルディングオートメーション（B A）事業の受注は着実に増加しましたが、アドバンスオートメーション（A A）事業及びライフオートメーション（L A）事業の受注は、前連結会計年度に大型案件を計上していたことの反動を主因に、一部市況の悪化による影響もあり、減少いたしました。

一方で、売上高につきましては、A A事業、L A事業が増加し、2,620億5千4百万円（前連結会計年度は2,603億8千4百万円）と、前連結会計年度比0.6%の増加となりました。

損益面につきましては、営業利益は、増収及び事業収益力強化の施策の効果により、前連結会計年度比11.1%増加の266億9千万円（前連結会計年度は240億2千6百万円）となりました。営業利益の増加に伴い、経常利益は、前連結会計年度比13.8%増加の276億6千4百万円（前連結会計年度は243億1千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失の計上^{※1}に加え、税金費用が前連結会計年度において子会社の繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどによる一時的な減少の反動から増加しましたが、営業利益の増加及び投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比5.9%増加の189億5千1百万円（前連結会計年度は178億9千万円）となりました。

※1 確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失の計上：

当社及び一部の国内連結子会社の受給権者を対象とする確定給付企業年金制度（いわゆる閉鎖型年金）について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づく退職給付制度の終了の会計処理を行い、その損失を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。なお、確定給付企業年金制度自体は終了せず、受給権者への給付は現行どおり行われます。

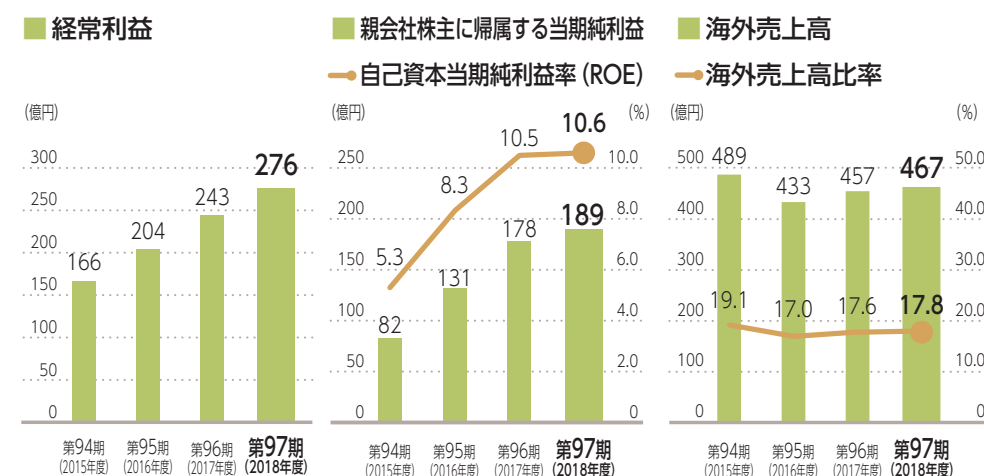


(注) 第96期より、受注残高の為替影響等の特殊要因を除外した純粋な受注高を開示する方法に変更しております。第95期については、数値を変更後の方法で見直しておりますが、第94期については変更していません。

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針^{※2}を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。事業環境の変化にも迅速かつ着実に対応し、将来に向けた成長を実現していくために、各事業において事業構造の変革、利益体質の改善を推し進めております。また、中長期で需要の継続・拡大が期待できる「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでおります。

※2 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す



BAビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、
省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。
建物のライフサイクルに応じたサービスによって、
快適で効率の良い執務・生産空間の創造と
環境負荷低減に貢献するとともに、
健康で生産性の高い働き方をサポートします。

事業フィールド

- オフィスビル
- ショッピングセンター
- 学校
- データセンター
- ホテル
- 病院
- 工場
- 空港 など

検知する

センサ・計測機器
部屋の温度や湿度等を検知



室内用
温湿度センサ

設定する

ユーザーズオペレーション機器
温度や湿度等、ユーザーが
望む室内環境を設定



デジタル式
集中操作器

管理する

ビルディング
オートメーションシステム
建物全体の室内環境やセキュリ
ティ、設備や使用エネルギーの
状態を監視・管理



BAシステム

壁掛け型BAシステム

調節する

バルブ・操作器
建物を流れる冷温水
や蒸気の流量を最適
に調節



直結形ダンパ操作器



流量計制御機能付
電動二方弁

守る

セキュリティシステム
建物・室内への人の出入りを
管理



非接触IC
カードリーダー

スリム-IIタイプ

制御する

調節器・コントローラ
建物設備・機器を最適な状態に
制御



熱源管理用
デジタルコントローラ



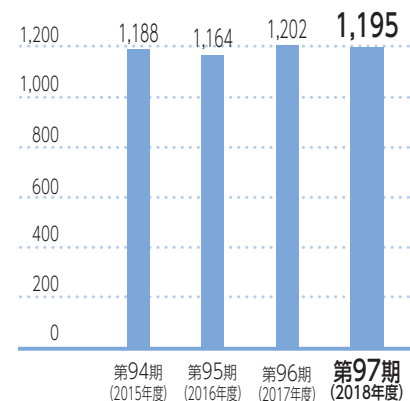
汎用
コントローラ

BA事業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しております。国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューションの需要が高く、海外市場においても、経済成長が続くアジア地域において、大型建物に対する国内外資本による投資が継続しております。

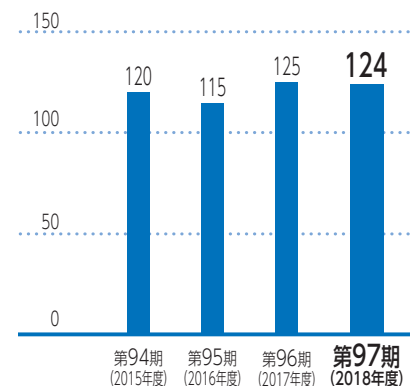
こうした事業環境を背景に、採算性に配慮しつつも積極的な受注の獲得に取り組み、併せて、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化を進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は着実に増加し、前連結会計年度比5.1%増加の1,237億6千6百万円（前連結会計年度は1,178億1千1百万円）となりました。売上高につきましては、ほぼ前年度並みとなる1,195億円（前連結会計年度は1,202億3千3百万円）となりました。セグメント利益は、上期に発生した一時的な引当費用の計上等により前連結会計年度比1.3%減少の124億2千1百万円（前連結会計年度は125億8千3百万円）となりました。

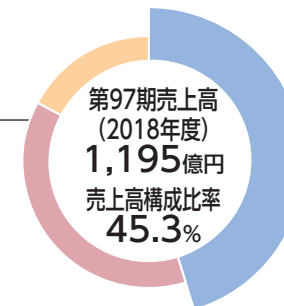
売上高 (億円)



セグメント利益(営業利益) (億円)



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

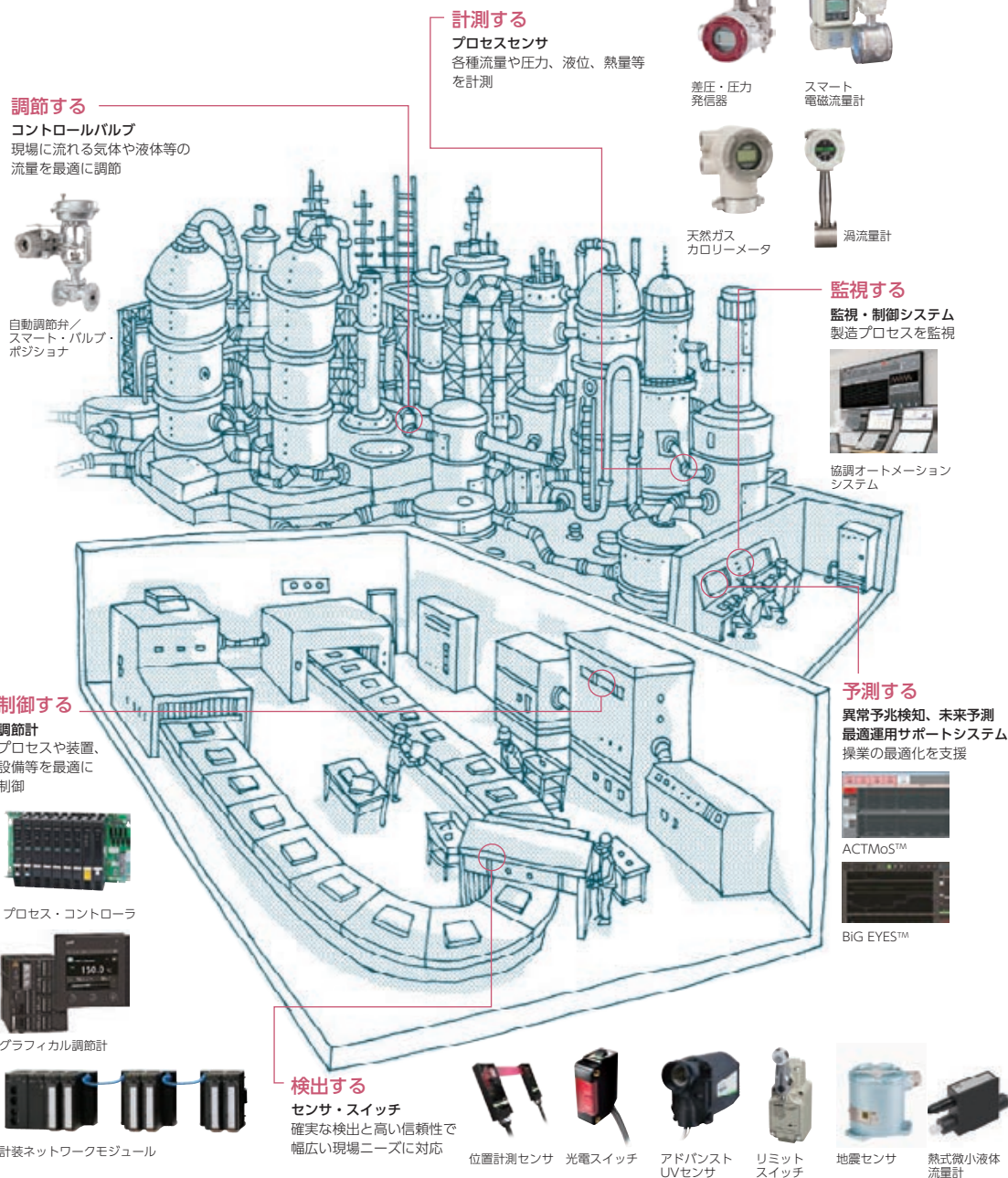


AA アドバンスオートメーション事業

製造現場における課題解決に向け、
装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品や
ソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。
さらに、IoT・AIやビッグデータを活用し、
省エネルギーの実現や安全な操業をサポートします。

事業フィールド

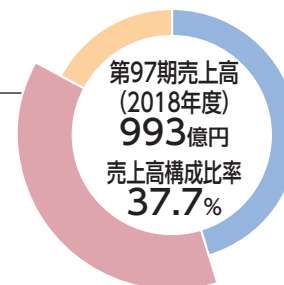
- 石油化学・化学 ●石油精製 ●電力・ガス
- 鉄鋼 ●ごみ処理・上下水道 ●紙パルプ
- 船舶 ●食品 ●薬品 ●自動車
- 電気・電子 ●半導体 など



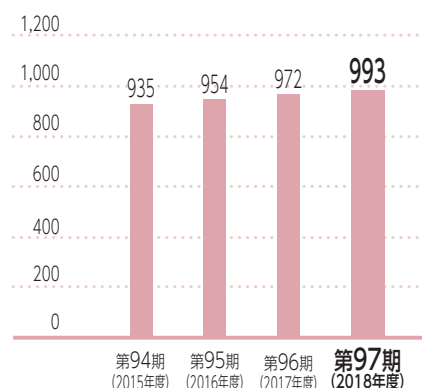
AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、半導体等の製造装置市場での投資が減少するなどの変化が見られましたが、人手不足等を背景とした合理化・省力化に向けた自動化へのニーズは高い水準で継続いたしました。こうした事業環境のもと、グローバルでの競争力獲得を目指した3つの事業単位※3（CP事業、IAP事業、SS事業）による、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底するとともに、海外での事業拡大を含めた事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度にエネルギー関連市場等で大型案件を計上していたことの反動に加えて、一部市況が悪化したことにより、前連結会計年度比3.3%減少の983億3千1百万円（前連結会計年度は1,017億3千7百万円）となりました。一方で、売上高は着実に伸長し、前連結会計年度比2.2%増加の993億8千9百万円（前連結会計年度は972億3千1百万円）となりました。セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化に向けた取り組みの成果がさらに拡大し、前連結会計年度比23.0%増加の122億1千1百万円（前連結会計年度は99億3千1百万円）となりました。

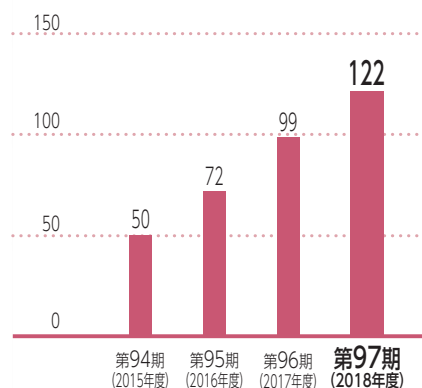
※3 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）：
CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
SS事業：ソリューション＆サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）



売上高 (億円)



セグメント利益(営業利益) (億円)



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

LA ライフオートメーション事業

高齢化や環境問題への対応、安全・安心な暮らしの実現、生活の充実等、人々の毎日の生活に関わるニーズに対して、オートメーション技術を活用して応えています。

ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめとした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・医療に至るまで幅広い分野で一層の安心と快適、省エネルギーを実現します。

事業フィールド

ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野

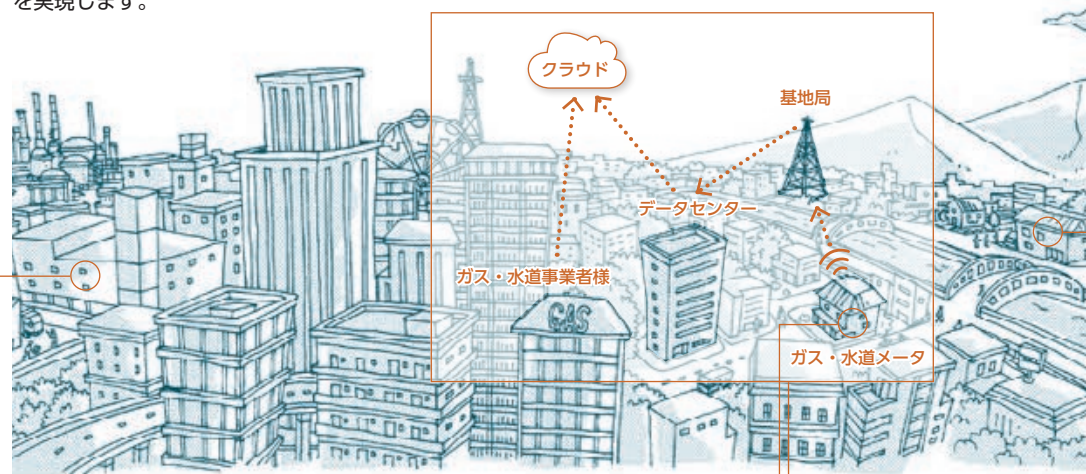
●製薬工場 ●研究所 など

ライフライン分野

●都市ガス (一般向け・産業向け) ●LPガス ●水道 (自治体) など

住宅用全館空調システム分野

●住宅メーカ など



ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野

▶アズビルテラスター有限公司

製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を提供。開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫した体制の下、医薬品製造工程に求められる安全性や生産品質の向上を実現する研究開発にも取り組んでいます。

医薬品製造装置



パリアシステム



凍結乾燥装置

ライフライン分野

▶アズビル金門株式会社

家庭向けに都市ガス・LPガスメータ、水道メータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータといった産業向け製品も提供。LPWA (Low Power Wide Area) など様々な通信方式に対応し、IoT時代のライフライン構築を支援します。

水道メータ



ガスメータ



メータデータクラウドサービス™

IoTを活用し、各メータの情報をクラウドで管理、お客様に必要なデータを提供します。

住宅用全館空調システム分野

▶アズビル株式会社

戸建て住宅向けに、一つの空調システムで冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供。ビル空調制御技術を活用して、各室の風量や室温を設定温度に応じて自動制御することにより、居室毎の快適な環境づくりと省エネルギーを実現します。

全館空調システム (概念図)



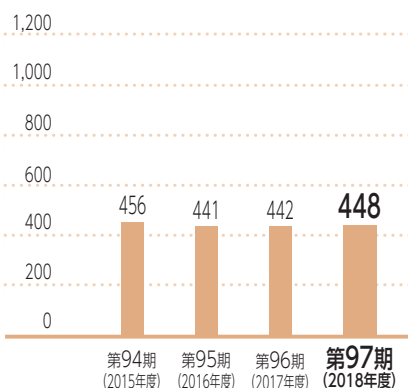
LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング (LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連 (ライフ) の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれます。一方、LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に継続して取り組んでおります。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

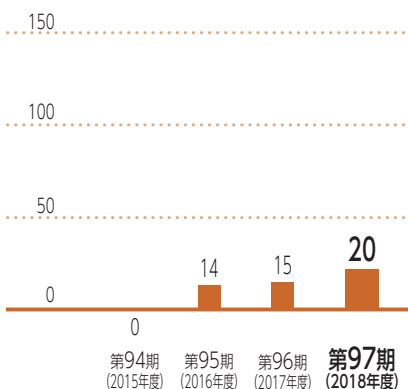
受注高は、ライフライン及び生活関連 (ライフ) 分野において増加しましたが、LSE分野において前連結会計年度に大型案件を計上していたことの反動等により減少し、全体として前連結会計年度比8.6%減少の438億6千7百万円 (前連結会計年度は480億1千3百万円) となりました。売上高はライフライン分野・生活関連分野で伸長し、前連結会計年度比1.4%増加の448億4千万円 (前連結会計年度は442億8百万円) となりました。セグメント利益は、増収及び事業構造改革による収益改善の結果、前連結会計年度比37.3%増加の20億6千万円 (前連結会計年度は15億1百万円) となりました。

第97期売上高
(2018年度)
448億円
売上高構成比率
17.0%

売上高 (億円)



セグメント利益 (営業利益) (億円)



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

CASE STUDY

納入事例

東ソー株式会社 南陽事業所様

異常予兆への「気づき」を早期に支援 安全なプラント操業の仕組みづくりに貢献



総合化学メーカーである東ソー株式会社 南陽事業所様は、国内の化学メーカーの工場としては最大級の規模を誇り、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、エチレンアミン等の製品を生産しています。同社は世界一安全で収益力豊かな事業所を実現するためには、誰もがプラントのいつもと異なる挙動（異常予兆）にいち早く気づき、事故・トラブルに至る前に正常に戻すための対応時間を確保できる技術が必要と考えました。いくつかの技術を対象に、過去の操業データを使用したフィジビリティスタディ※1を実施し、どれだけ早くトラブルの予兆を正確に検知できるかの検証を行った結果、同社が採用を決めたのが、アズビル株式会社が提供するAIを活用したオンライン異常予兆検知システム「BiG EYES™」でした。「BiG EYES」は、過去に蓄積されたセンサ群の長期プロセスデータから、正常な振舞いをファジー・ニューラル・ネットワーク※2に学習させることで、正常とみなせる値の範囲を割り出し、プロセス値の小さな変化を捉えて、

より早く製造プロセスや設備異常の予兆を検知します。「BiG EYES」の活用は、保安力向上のみならず、作業効率や製品品質の向上、製造コスト削減等にも役立てられると実感していただいています。



中央監視室に設置された「BiG EYES」の端末。監視モデルを作成するコンフィギュレータ画面（左）とトレンド監視ビューア（右）

※1 フィジビリティスタディ：実現可能かどうかを確認・検討するために、事前に行われる調査・研究。実行可能性調査。

※2 ファジー・ニューラル・ネットワーク：人間の言語や推論に含まれる曖昧性を加味し、脳機能に見られるいくつかの特性に類似した数理的モデル。

私が提案した



アズビル株式会社
アドバンスオートメーション
カンパニー 中国支店徳山営業所

明石 哲弥

東ソー株式会社 南陽事業所様は世界一安全で収益力豊かな事業所を実現する取組みの一環として、AI技術の活用を検討されていました。当時、話題にはなっていたものの実際にAI技術を導入しプラントの運転監視の高度化を目指すお客様はまだ少ない状況でしたが、私はお客様の製造プロセスや設備に精通するアズビルが独自に開発した「BiG EYES」こそが必ずお役に立てると考え、熱意をもって提案し、当社と協働でのフィジビリティスタディを経て、実プラントへ導入いただきました。導入後もお客様から好評をいただいております。当社の理念にある「お客さまとともに現場で価値を創ります」を達成できたと感じています。「BiG EYES」をはじめ、アズビルのスマートソリューションをより多くのお客様に提案し、お届けしたいと考えています。

* BiG EYESはアズビル株式会社の商標です。

株主の皆様へ

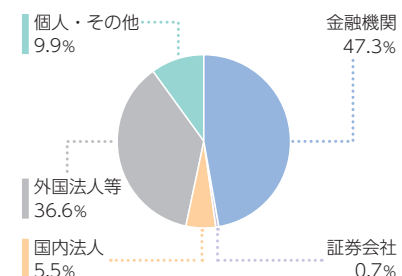
株式の状況 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 **559,420,000株**
- (2) 発行済株式の総数 **148,500,884株** (自己株式数3,303,558株を含む。)
(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- (3) 株主数 **7,571名**
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	10,428 千株	7.18 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,291	7.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,383	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,703	5.99
ジェー・ピー・モルガン・チェース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカント	4,637	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	4,631	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,405	3.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	3,768	2.59
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	3,739	2.57
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	3,101	2.13

(注) 持株比率は自己株式 (3,303,558株) を控除して計算しております。なお、「株式給付制度 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が保有する当社株式1,988,258株については、自己株式数に含めておりません。

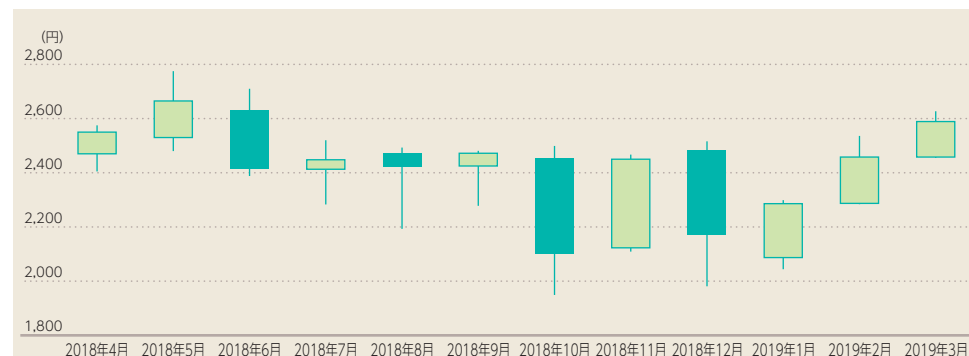
(5) 所有者別株式数分布状況



	持株数 (単位)	株主数 (名)
金融機関	702,078	60
証券会社	9,758	25
国内法人	81,748	141
外国法人等	542,752	298
個人・その他	147,391	5,730

(注) 1. 上記持株数 (単位) には、単元未満株式を除いております。
2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

(6) 株価の推移



(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株価の推移は株式分割の影響を遡及して適用しております。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

		(単位：百万円)	
科 目	第97期 2019年3月31日現在	科 目	第97期 2019年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	209,907	流動負債	86,972
現金及び預金	46,457	支払手形及び買掛金	40,101
受取手形及び売掛金	93,748	短期借入金	9,866
有価証券	36,405	未払法人税等	7,667
商品及び製品	5,829	前受金	4,195
仕掛品	7,417	賞与引当金	10,468
原材料	11,667	役員賞与引当金	130
その他	8,760	製品保証引当金	565
貸倒引当金	△379	受注損失引当金	684
固定資産	65,610	その他	13,292
有形固定資産	26,965	固定負債	5,448
建物及び構築物	12,743	長期借入金	161
機械装置及び運搬具	2,298	再評価に係る繰延税金負債	181
工具、器具及び備品	2,245	退職給付に係る負債	1,975
土地	6,659	役員退職慰労引当金	120
リース資産	124	株式給付引当金	987
建設仮勘定	2,893	その他	2,022
無形固定資産	5,147	負債合計	92,421
ソフトウェア	4,529	純資産の部	
その他	617	株主資本	170,566
投資その他の資産	33,497	資本金	10,522
投資有価証券	21,580	資本剰余金	11,670
長期貸付金	68	利益剰余金	160,325
破産更生債権等	275	自己株式	△11,952
繰延税金資産	4,278	その他の包括利益累計額	10,576
退職給付に係る資産	7	その他有価証券評価差額金	9,727
その他	7,741	繰延ヘッジ損益	3
貸倒引当金	△455	為替換算調整勘定	935
資産合計	275,518	退職給付に係る調整累計額	△91
		非支配株主持分	1,954
		純資産合計	183,097
		負債及び純資産合計	275,518

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科 目	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで	科 目	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで
売上高	262,054		
売上原価	159,716		
売上総利益	102,338		
販売費及び一般管理費	75,648		
営業利益	26,690		
営業外収益	1,285		
受取利息及び配当金	701		
為替差益	249		
その他	334		
営業外費用	310		
支払利息	135		
その他	175		
経常利益	27,664		
特別利益	2,235		
固定資産売却益	14		
投資有価証券売却益	2,220		
特別損失	3,457		
固定資産除売却損	158		
減損損失	86		
退職給付制度終了損	3,210		
投資有価証券売却損	1		
税金等調整前当期純利益	26,442		
法人税、住民税及び事業税	8,642		
法人税等調整額	△1,416		
当期純利益	19,216		
非支配株主に帰属する当期純利益	264		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,951		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

		(単位：百万円)	
科 目	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで	科 目	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,112		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,075		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,024		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△518		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△505		
現金及び現金同等物の期首残高	68,640		
現金及び現金同等物の期末残高	68,134		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ニュース & トピックス

アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会「Industrial Transformation Asia Pacific」へ出展

当社は2018年10月にシンガポールで開催された「Industrial Transformation Asia Pacific」(ITAP) に出展しました。

ITAPは、ドイツで行われる世界最大の産業見本市「ハノーバーメッセ」の関連イベントとして開催された展示会で、アジア太平洋地域での「インダストリー4.0」* 技術導入促進が主な目的です。今回が初めての開催となり、製造業やIT・システム企業、エンジニアリング企業及び政府関係者等、約1万5,000人の来場者がありました。

アズビルブースでは、B to Bにおける「スマートマニュファクチャリング」と当社の強みである「エネルギーマネジメント」の2つを主なテーマとし、東南アジアのお客様に、当社の最先端の商品やサービスを紹介しました。

またITAP主催者が企画したテクニカルツアーでは、シンガポールにおいてインダストリー4.0を推進する企業の一つとして当社が選ばれ、「東南アジア戦略企画推進室」内のショールームにツアー参加者の方々をお迎えし、当社の取組みや技術を披露しました。



ITAPにおけるアズビルブース

*インダストリー4.0：IoTによる第4次産業革命として、2011年にドイツ政府が製造業の競争力強化を目指して起草した構想。工場間・企業間をソフトウェアでつなぐことにより、効率的な生産システムの構築やサプライチェーン全体の最適化が進められています。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得

当社は2018年10月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下、女性活躍推進法）」に基づき、優良な企業として認定され、「えるぼし」の最高位「3つ星」を取得しました。

「えるぼし」は、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業に対して厚生労働大臣が認定するものです。当社は、健康で安心して働きやすい職場づくりのために、出産・育児休業制度、介護休業制度の拡充、時間単位での有休取得制度の導入、有給休暇の取得を推進してきました。また、女性が長く働き続けられるとともに、より活躍できる職場づくりの充実、男性も含めたすべての社員が継続して働きやすい職場実現のための環境整備を進め、働きがいを向上させていくという行動計画を策定し、実行しています。これらのことが評価され、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目の評価基準を満たす企業として、このたび最高位に認定されました。



NEWS & TOPICS

LPガス事業者様向け「クラウドサービス ガスミエール™」販売開始

当社子会社のアズビル金門株式会社は、LPガス事業者様向けに、ガスメータのデータをクラウドで活用するサービス「ガスミエール」を販売開始しました。

このサービスは、メータ取付けの無線通信装置を介して、日毎の検針データをアズビル金門のIoTプラットフォームに集約し、事業者様にとって有益なデータをクラウド上で提供するものです。そのデータを各種アプリケーションと連携させることで、配送コスト削減や作業効率の向上のほか、保安業務もサポートします。

また、本サービスで用いられる無線通信装置はLPWA*の通信技術を活用することで、省電力及び通信コスト削減を可能にします。さらにクラウドを活用することで、事業者様における導入の容易性や運用コストの削減にも寄与します。

アズビル金門は「ガスミエール」の提供を通じて、事業者様がガス使用者様に寄り添ったサービスを展開できるよう邁進してまいります。

* LPWA：Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。

* ガスミエールは、アズビル金門株式会社の商標です。



国際的なデザイン賞「iFデザインアワード2019」を受賞

当社の「ビルディングオートメーションシステムsavic-net™G5用コントローラ・入出力モジュール製品群」(型番：WJ-11 / RY51 / WJ-12 / RJ-12) が、「iFデザインアワード2019」を受賞しました。

「iFデザインアワード」は、ドイツのハノーバーを本拠地とする「iF International Forum Design GmbH」が主催し、毎年全世界の工業製品を対象に、優れた工業デザインをもつ商品に対して与えられる世界的に権威ある賞の一つです。審査はデザインの独創性・造形美といった外見的评价項目に加え、革新性・機能性・使いやすさ・環境への配慮等の商品価値の総合評価によって行われます。今年は52の国と地域から6,375件の応募があり、世界から集まった67名のデザイン専門家により、審査が行われました。

今回受賞した「savic-net G5用コントローラ・入出力モジュール製品群」は、建物の空調・照明・熱源等の設備を制御するビル管理システムを構成する製品で、国際通信規格への対応、機器間の連携制御機能の強化、スマートフォンによる設定、デザイン統一による識別性の向上等の点が評価されました。

* savic-netは、アズビル株式会社の商標です。



役員の状況

(2019年6月25日現在)

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、グループCEO (Chief Executive Officer)、グループ監査部、経営企画部担当)
取 締 役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、ライフオートメーション事業担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱)
取 締 役	北 條 良 光	(執行役員常務、azbilグループ (aG) 生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション (AA) 事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長委嘱)
取 締 役	横 田 隆 幸	(執行役員常務、社長補佐、コーポレート機能全般、コーポレートコミュニケーション、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、秘書室、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、国際事業推進本部担当)
取 締 役	濱 田 和 康	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取 締 役	佐々木 忠 恭	(非業務執行取締役、取締役会議長)
社 外 取 締 役	ユージン リー	(非業務執行取締役)
社 外 取 締 役	田 辺 克 彦	(非業務執行取締役) 弁護士、株式会社JSP社外監査役
社 外 取 締 役	伊 藤 武	(非業務執行取締役)
社 外 取 締 役	藤 宗 和 香	(非業務執行取締役) 厚生労働省医道審議会委員
社 外 取 締 役	永 濱 光 弘	(非業務執行取締役) みずほ証券株式会社常任顧問、株式会社クラレ社外監査役、東京建物株式会社社外取締役
常 勤 監 査 役	松 安 知比古	
常 勤 監 査 役	勝 田 久 哉	
社 外 監 査 役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
社 外 監 査 役	佐久間 稔	
社 外 監 査 役	佐 藤 文 俊	株式会社タカラトミー社外取締役、一般社団法人東京科学機器協会監事

執行役員 (上記の取締役兼務の役付執行役員5名を除く)

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	新 井 弘 志	aG IT、aG業務システム、aG情報セキュリティ、aGサイバーセキュリティ、ITソリューション本部、業務システム部、商品サイバーセキュリティ審査室担当、ITソリューション本部長委嘱
執行役員常務	西 本 淳 哉	aG研究開発 (aG開発シナジー)、スマートロボット、技術開発本部、技術標準部、パルプ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部、AIソリューション推進部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	山 本 清 博	aGマーケティング、BA国際事業、BA環境ソリューション、BSC開発・マーケティング担当、BSCマーケティング本部長委嘱
執行役員常務	成 瀬 彰 彦	aG安全管理 (労働安全衛生)、人事部、グループ安全管理部、アズビル・アカデミー担当、グループ監査部長委嘱
執 行 役 員	鈴 木 祥 史	aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱
執 行 役 員	平 野 雅 志	ファクトリーオートメーション新事業開発担当
執 行 役 員	坂 本 孝 宏	技術開発本部副本部長委嘱
執 行 役 員	住 友 俊 保	北米事業開発担当
執 行 役 員	林 健 一	BSC事業管理部長委嘱
執 行 役 員	丸 山 哲 也	BSC中部支社長委嘱
執 行 役 員	武 田 知 行	BSC関西支社長委嘱
執 行 役 員	沢 田 貴 史	BSC東京本店長委嘱
執 行 役 員	清 水 洋	aGアドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱
執 行 役 員	高 村 哲 夫	AA CP事業*統括長委嘱
執 行 役 員	伊 東 忠 義	AA SS事業*統括長、AAC SSマーケティング部長委嘱
執 行 役 員	石 井 秀 昭	aG生産革新、AA開発・品質保証担当
執 行 役 員	泉 頭 太 郎	AA IAP事業*統括長委嘱
執 行 役 員	今 村 隆 至	プロダクションマネジメント本部長委嘱
執 行 役 員	岩 崎 哲 也	全社システム開発推進担当、BSC開発本部長委嘱
執 行 役 員	鶴 田 寛 一郎	BSC技術本部長委嘱

※1 CP事業 : コントロールプロダクト事業 (コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)
※2 SS事業 : ソリューション&サービス事業 (制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)
※3 IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクト事業 (差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ (https://www.azbil.com/jp/ir/) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び特別口座 口座管理機関 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店 証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウングではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウングではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

グループ会社一覧

<国内グループ会社>

●アズビル株式会社	●アズビル セキュリティフライデー株式会社	●アズビルTACO株式会社
●アズビルトレーディング株式会社	●アズビル金門株式会社	●アズビル太信株式会社
●アズビル山武フレンドリー株式会社	●アズビル京都株式会社	●株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

●アズビル韓国株式会社	●アズビルシンガポール株式会社	●アズビル香港有限公司
●アズビル台湾株式会社	●アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社	●アズビル北米R&D株式会社
●アズビル金門台湾株式会社	●アズビルサウジアラビア有限公司	●アズビルノースアメリカ株式会社
●アズビルベトナム有限公司	●アズビル機器(大連)有限公司	●アズビルボルテック有限会社
●アズビルインド株式会社	●アズビル情報技術センター(大連)有限公司	●アズビルメキシコ合同会社
●アズビルタイランド株式会社	●山武環境制御技術(北京)有限公司	●アズビルブラジル有限公司
●アズビルプロダクションタイランド株式会社	●アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	●アズビルヨーロッパ株式会社
●アズビルフィリピン株式会社	●上海アズビル制御機器有限公司	●アズビルテルスター有限会社
●アズビルマレーシア株式会社	●上海山武自動機器有限公司	●中節能建築能源管理有限公司

表紙写真
MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY SMILE MINATO」。
港区増上寺を舞台に、東日本震災で被災した子どもたちの笑顔の傘を開き、笑顔の復興を祈願。
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会まであと1年少々、さまざまな立場の人たちが集い、歌やダンス、アートを楽しみました。(アズビル株式会社 協賛)

